

令和 8 年度地域別最低賃金改定による パート・アルバイトの募集時時給への影響について【速報値】

2026 年 2 月～7 月募集時時給のうち、令和 8 年度地域別最低賃金答申額を下回る割合を集計

2026 年 9 月 10 日

株式会社 **アイデム**

2026 年 10 月以降に改定される地域別最低賃金が、パート・アルバイトの募集時賃金にどの程度影響を与えるのかを予測するため、改定前のパート・アルバイトの募集時時給額を、令和 8 年度地域別最低賃金の答申額と比較しました。

- 地域別最低賃金の改定による影響が最も大きいと予測される地域は「栃木県」
- 地域別最低賃金の改定による影響が最も小さいと予測される地域は「滋賀県」
- 改定影響率が 5 割を超える地域は 9 府県

1. 都府県別集計結果

2026 年 2 月から 7 月の募集時時給データのうち、令和 8 年度地域別最低賃金の答申額を下回る募集時時給データの割合を「改定影響率速報値」として算出した（表 1）。集計の基準には、中央最低賃金審議会が示した引上げ額の目安を踏まえ、各地方最低賃金審議会が答申した金額を用いている。今後の審議状況等により答申後の手続きを経て決定される地域別最低賃金額は、今回の集計に用いた答申額と異なる場合がある。

表 1 令和 8 年度地域別最低賃金の答申額に基づく改定影響率速報値

東日本	2026年 9月現在	令和8年度 答申額	引き上げ 予定額	改定影響率 速報値	西日本	2026年 9月現在	令和8年度 答申額	引き上げ 予定額	改定影響率 速報値
茨城県	1,074	1,136	62	51.1%	滋賀県	1,080	1,136	56	32.4%
栃木県	1,068	1,125	57	59.8%	京都府	1,122	1,180	58	39.6%
群馬県	1,063	1,120	57	58.2%	大阪府	1,177	1,231	54	50.8%
埼玉県	1,141	1,196	55	49.7%	兵庫県	1,116	1,172	56	44.8%
千葉県	1,140	1,195	55	41.9%	奈良県	1,051	1,107	56	50.1%
東京都	1,226	1,280	54	38.5%	和歌山県	1,045	1,101	56	50.3%
神奈川県	1,225	1,279	54	44.7%	岡山県	1,047	1,104	57	56.4%
静岡県	1,097	1,154	57	54.2%	福岡県	1,057	1,114	57	51.3%

表 1 の東日本の集計地域を見ると、改定影響率速報値が最も高いのは栃木県の 59.8%で、次いで群馬県の 58.2%、静岡県の 54.2%となった。東京都を除く 7 県で影響率が 4 割を超え、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県では 5 割を超えている。東京都は東日本の対象地域で唯一 4 割を下回り、38.5%となった。東日本の集計地域では、改定後の最低賃金額を下回る募集時時給の割合に地域差があるものの、多くの県で幅広い求人の募集時時給を見直す必要が生じるとみられる。

表 1 の西日本の集計地域を見ると、改定影響率速報値が最も高いのは岡山県の 56.4%で、次いで福岡県の 51.3%、大阪府の 50.8%となった。西日本では 5 府県で影響率が 5 割を超える一方、滋賀県は全対象地域の中で最も低い。西日本でも地域間の差はみられるが、複数の府県で募集時時給データの半数以上が改定後の最低賃金額を下回っており、幅広い求人で募集時時給を見直す必要が生じるとみられる。

昨年集計した令和 7 年度地域別最低賃金の改定影響率確報値を、表 2 に参考として掲載した。厚生労働省によると、令和 8 年度の地域別最低賃金が目安どおりに引き上げられた場合、全国加重平均の上昇額は 56 円、引上げ率は 5.0%となり、令和 7 年度の 66 円、6.3%を下回る。また、本集計の対象地域では、令和 8 年度の引上げ額はいずれも令和 7 年度を下回っている。一方、表 1 と表 2 を見比べると、引上げ額が前年より小さいものの、今回の改定影響率速報値が前年の確報値を上回る地域もみられる。このことから、改定影響率は引上げ額の大きさだけで決まるものではないことがわかる。つまり、現在の求人時給が新しい最低賃金に近い求人が多い地域では、引上げ額が小さくても、時給の見直しが必要となる求人の割合が高くなる可能性がある。ただし、年度によって掲載求人の構成などが異なるため、前年との差は一定の幅をもって捉える必要がある。

表 2 【参考】令和 7 年度地域別最低賃金の改定影響率速報値

東日本	令和6年度	令和7年度	引き上げ額	改定影響率	西日本	令和6年度	令和7年度	引き上げ額	改定影響率
茨城県	1,005	1,074	69	45.5%	滋賀県	1,017	1,080	63	37.6%
栃木県	1,004	1,068	64	59.5%	京都府	1,058	1,122	64	58.1%
群馬県	985	1,063	78	56.8%	大阪府	1,114	1,177	63	52.4%
埼玉県	1,078	1,141	63	53.7%	兵庫県	1,052	1,116	64	51.5%
千葉県	1,076	1,140	64	48.0%	奈良県	986	1,051	65	51.4%
東京都	1,163	1,226	63	45.8%	和歌山県	980	1,045	65	30.4%
神奈川県	1,162	1,225	63	61.9%	岡山県	982	1,047	65	51.5%
静岡県	1,034	1,097	63	37.3%	福岡県	992	1,057	65	51.8%

2. 調査概要

2026 年 10 月以降に改定される地域別最低賃金が、パート・アルバイトの募集時賃金にどの程度影響を与えるのかを予測するため、当社が運営する求人メディア『イーアイデム』・採用ホームページ構築サービス『Jobギア採促』に掲載されたパート・アルバイトの時給データをもとに、改定前の募集時時給額を 2026 年 8 月 25 日時点で公表されている令和 8 年度地域別最低賃金の答申額と比較した。

- 集計対象データ

- (1) 対象地域：

東日本エリア（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、群馬県、栃木県、静岡県）

西日本エリア（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県、岡山県、福岡県）

- (2) 集計期間：2026 年 2 月～7 月

- (3) 雇用形態：パートまたはアルバイト

- (4) 賃金分類：時給

- (5) 他条件：「深夜ワーク」を除く

- 集計対象データ数

- (1) 東日本エリア：446,657 件

- (2) 西日本エリア：182,200 件

- 集計項目

- (1) 改定影響率速報値：対象データのうち、令和 8 年度地域別最低賃金の答申額を下回り、賃金の引き上げが必要となる（改定により地域別最低賃金を下回ってしまう）賃金データの割合。単位は％。適用になる金額は変わる可能性があり、これにより改定影響率も変動する可能性があるため、速報値としている。

- 地域別最低賃金答申額について

- (1) 地域別最低賃金の答申額は、2026 年 8 月 25 日時点で公表されている情報に基づいている。